



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,076	23.5	28	△10.3	45	△15.4	21	△35.3
2021年3月期第1四半期	4,110	△8.6	31	8.2	53	9.7	33	8.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △222百万円(-%) 2021年3月期第1四半期 △90百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.24	—
2021年3月期第1四半期	9.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,571	7,360	50.5
2021年3月期	14,605	7,644	52.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,360百万円 2021年3月期 7,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,712	10.1	66	23.8	150	11.1	105	16.2	30.37
通期	17,520	2.9	152	△3.4	305	△2.5	214	△9.9	61.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,579,105株	2021年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	123,729株	2021年3月期	108,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,467,076株	2021年3月期1Q	3,476,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響を受けて、経済活動に制限がかかる状況が続いております。国内ではワクチン接種が本格的に開始され感染症拡大の防止策が講じられるなど、政府による景気支援策の効果や海外経済の改善もあって一部で持ち直しの動きもみられますが、国内外の変異ウイルスの広がりや感染者数増加、金融資本市場の変動など世界経済の不確実性もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、海外経済が改善してきたこともあり、生産・販売活動とも回復基調となりました。

こうした中、当社グループにおいても在宅勤務やオンラインによるWeb商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存販売先への拡販・拡充、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、自動車関連や繊維油剤関連の受注も好調に推移し、一部原材料価格（天然油脂相場価格）も上昇基調となり、販売価格も改善してきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,076,212千円（前年同四半期比23.5%増）となり、一方、利益においては前年と比べ、販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益は28,277千円（前年同四半期比10.3%減）、経常利益は45,506千円（前年同四半期比15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,623千円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用46,836千円（前年同四半期比9.6%増）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動が回復基調となり、特に自動車関連や繊維油剤関連の主要得意先からの受注が好調に推移しました。また、一部原材料価格（天然油脂相場価格）が上昇したことで販売価格も改善してきました。

この結果、化学品事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は4,603,041千円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント利益は57,358千円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、巣ごもり需要が落ち着き、生協向けルートへの受注が減少したものの、量販店向けルート等に当事業が取扱う掃除用品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや眼鏡くもり止めシート等）の受注が好調に推移しました。

この結果、日用品事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は232,103千円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は27,577千円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は依然少ないものの、新規物件の受注も増えつつ、復調の兆しが見えてきました。また、復興関連工事等の環境関連工事で使用される環境関連薬剤も堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は241,068千円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント損失は9,821千円（前年同四半期は7,006千円のセグメント損失）となりました。

[2022年3月期 第1四半期 セグメント別連結業績]

(単位：千円、%)

セグメント区分	セグメント別売上高		セグメント損益（営業損益）	
	実績	百分比	実績	利益率
化学品事業	4,603,041	90.7	57,358	1.2
日用品事業	232,103	4.6	27,577	11.9
土木建設資材事業	241,068	4.7	△9,821	—
全社費用	—	—	△46,836	—
セグメント合計	5,076,212	100.0	28,277	0.6

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,571,865千円(前連結会計年度末比33,935千円の減少)となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が671,179千円増加した一方で、保有有価証券の時価変動により投資有価証券が373,971千円、現金及び預金が335,161千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,211,760千円(前連結会計年度末比250,706千円の増加)となりました。主な要因は、繰延税金負債が93,969千円、未払法人税等が48,377千円、短期借入金が42,989千円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が444,639千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,360,105千円(前連結会計年度末比284,642千円の減少)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が260,526千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,740	916,579
受取手形及び売掛金	5,955,101	6,626,281
商品	411,334	438,939
その他	103,105	85,383
貸倒引当金	△206	△340
流動資産合計	7,721,075	8,066,842
固定資産		
有形固定資産	192,559	189,019
無形固定資産	9,340	7,780
投資その他の資産		
投資有価証券	6,152,457	5,778,485
敷金及び保証金	336,674	338,629
その他	198,925	196,337
貸倒引当金	△5,228	△5,228
投資その他の資産合計	6,682,827	6,308,223
固定資産合計	6,884,726	6,505,023
資産合計	14,605,801	14,571,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,206,490	4,651,130
短期借入金	699,545	656,555
未払法人税等	52,992	4,615
賞与引当金	73,151	37,031
その他	138,023	166,157
流動負債合計	5,170,202	5,515,489
固定負債		
退職給付に係る負債	60,258	58,785
長期未払金	124,651	125,489
繰延税金負債	1,573,939	1,479,969
その他	32,001	32,027
固定負債合計	1,790,850	1,696,271
負債合計	6,961,053	7,211,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,440,632	3,399,778
自己株式	△114,909	△114,909
株主資本合計	3,747,459	3,706,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,788,362	3,527,835
為替換算調整勘定	108,926	125,664
その他の包括利益累計額合計	3,897,288	3,653,500
純資産合計	7,644,748	7,360,105
負債純資産合計	14,605,801	14,571,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,110,630	5,076,212
売上原価	3,745,788	4,691,419
売上総利益	364,841	384,793
販売費及び一般管理費	333,334	356,515
営業利益	31,507	28,277
営業外収益		
受取利息	1,686	1,274
受取配当金	13,872	12,878
為替差益	2,835	—
不動産賃貸料	5,861	5,537
その他	1,242	962
営業外収益合計	25,499	20,652
営業外費用		
支払利息	1,096	715
為替差損	—	424
不動産賃貸原価	2,076	2,055
その他	66	228
営業外費用合計	3,239	3,423
経常利益	53,766	45,506
税金等調整前四半期純利益	53,766	45,506
法人税、住民税及び事業税	6,081	3,088
法人税等調整額	14,281	20,793
法人税等合計	20,362	23,882
四半期純利益	33,404	21,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,404	21,623

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	33,404	21,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,870	△260,526
為替換算調整勘定	△36,548	16,738
その他の包括利益合計	△123,419	△243,788
四半期包括利益	△90,015	△222,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,015	△222,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,655,402	225,985	229,242	4,110,630	—	4,110,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,629	—	—	1,629	△1,629	—
計	3,657,032	225,985	229,242	4,112,259	△1,629	4,110,630
セグメント利益又は損失(△)	46,084	35,176	△7,006	74,254	△42,747	31,507

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,747千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△42,747千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,603,041	232,103	241,068	5,076,212	—	5,076,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	—	—	1,179	△1,179	—
計	4,604,220	232,103	241,068	5,077,392	△1,179	5,076,212
セグメント利益又は損失(△)	57,358	27,577	△9,821	75,114	△46,836	28,277

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,836千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△46,836千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。